

## スコットランドとイングランドにおけるシティズンシップの葛藤と 市民性教育についての比較研究 北山夕華（人間科学研究科 生涯教育学）

### 調査の趣旨

イギリスはイングランド・ウェールズ・スコットランド・北アイルランドからなる多文化社会であるが、近年、旧植民地や EU 諸国からの移民が増加する中で社会はさらに多様化し、複雑に絡み合ったエスニックな、あるいは政治的なコンフリクトを内包してきた。2005年にロンドンで起こった地下鉄・バス爆破事件は、トランスナショナルなコンフリクトとともに多文化社会が内包しているコンフリクトを人々に改めて認識させ、多様性をめぐる様々な議論が噴出するきっかけとなった。こうした中、社会の多様性を包摂しコンフリクトを乗り越える鍵として市民性教育への期待が高まっている。

本調査研究はイングランドとスコットランドにおいて教師教育の関係者を中心に、かれらのシティズンシップ観とそれをめぐる葛藤、また教育現場の直面する課題を比較・研究する。グローバル化する社会におけるコンフリクトへの取り組みとしての二つの異なる市民性教育のアプローチを明らかにし、そうしたアプローチが市民性教育に携わる人々の間でどのように解釈され、議論されているのかを検証することを試みるものである。

### 調査の概要

上記のような問題意識のもと、9月9日から9月29日にかけてイングランドとスコットランドで調査を行い、ロンドン大学教育学研究院（IOE）、ヨーク大学、ブラッドフォードカレッジ、ストラスクライド大学、グラスゴー大学グローバルシティズンシップセンター、エディンバラ大学、シティズンシップ・ファウンデーション（Citizenship Foundation）、スコットランド開発教育協会（IDEAS）、西スコットランド開発教育協会を訪問した。各研究機関、NGO では資料収集するとともに、市民性教育に携わる研究者・教育者・NGO 関係者にインタビューし、多文化社会の市民性教育における葛藤するシティズンシップについての見解などを聞いた。

### 成果の概要

イングランドでは2002年から中学校の必修教科として市民性教育が導入されたが、近年イギリス社会の多様性とそれが孕むコンフリクトに関する議論が高まる中、2007年に発表された市民性教育の報告書では「多様性とアイデンティティ」を市民性教育の重要な要素として加えること、さらに多様性を包摂する共有価値として「英国人性（Britishness）」の涵養が強調された。一方で、イングランドのカリキュラムが適用されないスコットランドでは「市民性のための教育（Education for Citizenship）」は5つの教育の優先事項の1つに掲げられ、教科横断的・学校

全体的なアプローチによって導入されている。イングランドの市民性教育がイギリスという国民国家をシティズンシップの主たる帰属先とし、多様性を包摂する共通価値として「英国人性」を掲げたのに対し、スコットランドではスコットランド市民であると同時に EU 市民、グローバルな市民であり、英国連邦という政治的コミュニティは必ずしも主要な帰属先ではなく、「英国人性」よりもグローバルな市民性に目を向けていると言える。このように、イングランドとスコットランドではトランスナショナルなコンフリクトを乗り越えるために、市民性教育において対照的とも言えるアプローチが取られている。

今回イングランドの高等教育機関でインタビューを行った結果、市民性教育に英国人性という概念を導入する動きに対しては、排他的で偏狭なナショナリズムというよりは、近年イギリスの人々の間に自分たちと異なる民族、宗教グループに対する不信感が募る中で、共同体の連帯意識を見出そうという取り組みであるという捉え方が概ねなされていた。しかし、教員養成に携わる研究者によれば、ナショナル・アイデンティティに関する内容を教えることに対しては教育現場、特に教師の間では一般的に否定的な見解がなされているということも分かった。実際、市民性教育の教員養成コースのある IOE、ヨーク大学、ブラッドフォードカレッジの担当教員は、シティズンシップの概念について触れる際には「英国人性」やナショナル・アイデンティティに基づくシティズンシップ概念のみならず、むしろ様々なシティズンシップ概念を提示しているということだった。

一方、スコットランドでは連合王国を基礎としたアイデンティティである「英国人性」を強調するような動きはなく、イングランドにみられるようなナショナル・アイデンティティや国民教育としての市民性教育をめぐる議論も盛んではなかった。むしろ、市民性教育ではポスト・ナショナルな枠組みにおける多様性と重層的なアイデンティティの涵養が重要視されていた。また、イングランドの市民性教育においても NGO の果たす役割は大きい。スコットランド開発教育協会が各地方に支部を持ち、地方教育当局と協力して人材派遣や教員研修を行うなど、地方の状況に合わせながら NGO が公的な教育分野にも関わるなど、スコットランドでは開発教育に蓄積のある NGO による「グローバル・シティズンシップ教育」との協力関係がより密接であることが特徴的であった。

このように、グローバル時代におけるシティズンシップの模索や多様性の包摂をめざすという目的を共通しながらも、イングランドでは国民国家に基づくシティズンシップを共有概念とする試みがなされ、スコットランドでは国民国家の枠組みにとらわれず多層的なシティズンシップを掲げるという、対照的なアプローチが取られていた。しかし、双方とも多様性を包摂し、グローバル化した社会における市民性の涵養を目指すという性格を持つものであることは、今後日本における市民性教育を議論していくにあたって、重要な示唆を与えるものである。